

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2021年7月15日
【四半期会計期間】	第32期第3四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）
【会社名】	株式会社A V A N T I A
【英訳名】	AVANTIA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 沢田 康成
【本店の所在の場所】	名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1
【電話番号】	052 - 859 - 0034
【事務連絡者氏名】	専務取締役 宮崎 卓也
【最寄りの連絡場所】	名古屋市瑞穂区妙音通三丁目31番地の1
【電話番号】	052 - 859 - 0034
【事務連絡者氏名】	専務取締役 宮崎 卓也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 株式会社A V A N T I A 市川支店 （千葉県市川市八幡二丁目4番7号） 株式会社A V A N T I A 吹田支店 （大阪府吹田市内本町一丁目23番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第31期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 累計期間	第31期
会計期間	自2019年 9月1日 至2020年 5月31日	自2020年 9月1日 至2021年 5月31日	自2019年 9月1日 至2020年 8月31日
売上高 (千円)	24,518,256	26,233,914	40,626,638
経常利益 (千円)	111,553	332,071	1,330,731
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	38,088	186,751	862,310
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	49,200	218,917	871,992
純資産額 (千円)	24,120,714	24,430,458	24,726,194
総資産額 (千円)	47,127,772	52,995,866	44,655,721
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	2.61	13.13	59.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.2	46.1	55.4

回次	第31期 第3四半期連結 会計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2020年 3月1日 至2020年 5月31日	自2021年 3月1日 至2021年 5月31日
1株当たり四半期純損失() (円)	6.02	3.03

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

（戸建住宅事業）

2021年4月19日に株式会社D r e a m T o w n、株式会社ドリームホーム、ドリームホーム株式会社の3社の株式を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により再度の緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置により経済活動に制限がかかる状況が続いており、景気の先行きは不透明な状況であります。

当不動産業界におきましては、住宅取得支援政策や金融緩和政策継続を背景に、住宅需要は堅調に推移しております。また、テレワークの浸透による生活様式の変化が戸建住宅取得の意識を高めており、当社の足元の受注は順調に推移しておりますが、景気の不安定な状況により今後の動向を注視する必要があります。

このような事業環境のもと、「美しいデザイン」「妥協を許さない品質」「万全のアフターケア」の3つの価値をお客様に提供することをコンセプトとした戸建住宅の新ブランド「AVANTIA」を立ち上げ、広告宣伝活動等によるブランド構築、認知活動に努めてまいりました。また、当社グループが目指す姿として「お客様・地域・社会に寄り添い、あらゆる不動産ニーズを解決する企業集団となる」という長期ビジョンを掲げ、ビジョンの達成に向けては、戸建住宅事業をコア事業と位置付けつつ、請負住宅事業や周辺事業である不動産仲介事業、リフォーム事業、リノベーションなど不動産に関する様々な事業を展開し、「総合不動産サービス企業」を目指しております。

また、販売用地の取得も、同業他社との仕入競争の激化は継続しているものの、厳選した物件を積極的に購入していくことで、将来の受注獲得に向けた販売物件の確保に注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は262億33百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は2億18百万円（前年同期は74百万円の営業損失）、経常利益は3億32百万円（前年同期比197.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億86百万円（前年同期比390.3%増）となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（戸建住宅事業）

当社グループのコア事業である戸建住宅事業は、今後の成長戦略として「エリア戦略」と「ブランド戦略」を積極的に推し進めていきます。「エリア戦略」としましては、支店展開による地域密着型の営業活動の強みを活かしながら、コアエリアである愛知県のさらなる深耕と愛知県以外のエリアでの収益力強化、事業拡大を推し進めてまいります。また、「ブランド戦略」では、戸建住宅の「AVANTIA」ブランドの認知を進め、「美しいデザイン」「妥協を許さない品質」「万全のアフターケア」を兼ね備えた同業他社の追随を許さない圧倒的な強さを持った住宅商品を目指し、持続的な進化を図ってまいります。

当第3四半期連結累計期間の売上高は217億8百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益は1億69百万円（前年同期は55百万円の営業損失）となりました。

（マンション事業）

マンション事業は、当社子会社であるサンヨーベストホーム株式会社がファミリー層をメインターゲットに、名古屋市内を中心に生活利便性の高い立地に厳選したマンションブランド「サンクレーア」を展開しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は7億17百万円（前年同期比19.5%増）、営業損失は1億5百万円（前年同期は98百万円の営業損失）となりました。

（一般請負工事業）

一般請負工事業は、当社子会社であるジェイテクノ株式会社、株式会社巨勢工務店、株式会社宇戸平工務店の3社がそれぞれの地域の老舗工務店を母体として、公共事業や民間工事での実績や高い技術力を活かし、当社グループの戸建住宅やマンション施工等、様々なシナジーを発揮しながら業容を拡大しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は27億66百万円（前年同期比34.4%減）、営業利益は9百万円（前年同期比90.0%減）となりました。

(その他の事業)

その他の事業は、不動産事業において周辺事業である不動産仲介事業、リフォーム事業、リノベーション事業などであり、当社は不動産に関する様々な事業を展開し、「総合不動産サービス企業」を目指しております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は10億41百万円(前年同期比65.7%増)、営業利益は1億34百万円(前年同期比110.2%増)となりました。

財政状態

当第3四半期連結会計期間より、株式会社DreamTown、株式会社ドリームホーム、ドリームホーム株式会社の3社を子会社化しており、それに伴い資産、負債は前連結会計年度末に比べ増加しております。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ83億40百万円増加し529億95百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加105億56百万円、有形固定資産の増加25億9百万円、無形固定資産の増加5億1百万円、現金預金の減少40億34百万円、受取手形・完成工事未収入金等の減少11億85百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ86億35百万円増加し285億65百万円となりました。主な要因は、短期借入金などの有利子負債の増加77億89百万円、未成工事受入金の増加32億43百万円、支払手形・工事未払金等の減少18億3百万円等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ2億95百万円減少し244億30百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益1億86百万円の計上、配当金の支払5億40百万円、自己株式の処分25百万円等によるものであります。

(2)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間における生産、受注及び販売の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

生産実績

	当第3四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	27,376,757	128.0
マンション事業	855,919	95.5
一般請負工事業	4,029,514	101.6
その他の事業	537,894	143.8
合計	32,800,085	123.2

受注実績

受注高

	当第3四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	26,346,918	117.8
マンション事業	2,308,665	175.6
一般請負工事業	3,490,351	139.1
その他の事業	1,154,627	163.7
合計	33,300,563	123.9

受注残高

	当第3四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	13,485,614	100.4
マンション事業	1,772,794	248.4
一般請負工事業	2,072,542	131.8
その他の事業	279,705	140.3
合計	17,610,656	110.6

販売実績

	当第3四半期連結累計期間	
	金額(千円)	前年同期比(%)
戸建住宅事業	21,708,664	113.8
マンション事業	717,823	119.5
一般請負工事業	2,766,252	65.6
その他の事業	1,041,174	165.7
合計	26,233,914	107.0

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年7月15日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,884,300	14,884,300	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	(注)
計	14,884,300	14,884,300		

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年3月1日～ 2021年5月31日		14,884,300		3,732,673		2,898,621

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 649,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,229,000	142,290	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	14,884,300	-	-
総株主の議決権	-	142,290	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権の数5個)含まれております。

2 「単元未満株式」の株式数には、当社所有の自己株式が55株含まれております。

【自己株式等】

2021年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社AVANTIA	名古屋市瑞穂区妙音通 三丁目31番地の1	649,100	-	649,100	4.36
計	-	649,100	-	649,100	4.36

(注)1 上記のほか、当社所有の単元未満株式55株があります。

2 2020年11月25日開催の取締役会において譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議し、これに基づいて2020年12月25日に自己株式29,900株の処分を実施いたしました。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
代表取締役社長 中部事業部、三重事業部、関東事業部、 九州事業部、業務管理室管掌	代表取締役社長 中部事業部、三重事業部、関東事業部、 業務管理室管掌	沢田 康成	2021年3月1日
取締役 成長戦略部管掌	取締役 人事部、成長戦略部管掌	大森 隆治	2021年4月12日
取締役執行役員 設計部管掌兼企画開発部長	取締役執行役員 法人部、設計部管掌兼企画開発部長	岡本 亮	2021年4月12日

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,141,167	10,106,996
受取手形・完成工事未収入金等	2,036,136	850,757
販売用不動産	8,045,535	6,600,532
開発事業等支出金	13,612,366	23,332,005
未成工事支出金	1,780,559	4,055,470
材料貯蔵品	13,690	20,178
その他	660,822	573,642
貸倒引当金	1,310	551
流動資産合計	40,288,968	45,539,033
固定資産		
有形固定資産	2,832,496	5,342,045
無形固定資産	191,492	692,758
投資その他の資産		
投資有価証券	627,957	576,339
その他	715,763	845,690
貸倒引当金	955	-
投資その他の資産合計	1,342,764	1,422,029
固定資産合計	4,366,753	7,456,833
資産合計	44,655,721	52,995,866
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,422,802	1,619,553
短期借入金	7,878,950	12,613,886
1年内返済予定の長期借入金	342,090	1,128,324
1年内償還予定の社債	-	50,000
未払法人税等	520,007	22,430
未成工事受入金	485,534	3,728,819
賞与引当金	133,625	195,498
完成工事補償引当金	17,841	15,997
その他	1,120,569	942,346
流動負債合計	13,921,420	20,316,857
固定負債		
社債	-	80,000
長期借入金	5,276,987	7,414,937
退職給付に係る負債	250,379	254,876
その他	480,740	498,737
固定負債合計	6,008,106	8,248,551
負債合計	19,929,527	28,565,408

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,732,673	3,732,673
資本剰余金	2,982,029	2,980,013
利益剰余金	18,590,865	18,237,249
自己株式	629,792	602,061
株主資本合計	24,675,776	24,347,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,417	82,583
その他の包括利益累計額合計	50,417	82,583
純資産合計	24,726,194	24,430,458
負債純資産合計	44,655,721	52,995,866

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
売上高	24,518,256	26,233,914
売上原価	20,993,056	22,250,538
売上総利益	3,525,199	3,983,375
販売費及び一般管理費	3,599,306	3,765,270
営業利益又は営業損失()	74,106	218,104
営業外収益		
受取利息	2,578	1,021
受取配当金	2,895	2,913
受取事務手数料	28,484	32,607
不動産取得税還付金	73,927	87,729
その他	154,088	69,048
営業外収益合計	261,974	193,319
営業外費用		
支払利息	64,324	58,897
その他	11,990	20,454
営業外費用合計	76,314	79,351
経常利益	111,553	332,071
特別利益		
固定資産売却益	32,742	6,524
資産除去債務戻入益	-	2,083
特別利益合計	32,742	8,607
特別損失		
固定資産売却損	10	-
固定資産除却損	11,190	25,812
特別損失合計	11,201	25,812
税金等調整前四半期純利益	133,094	314,867
法人税等	95,006	128,116
四半期純利益	38,088	186,751
親会社株主に帰属する四半期純利益	38,088	186,751

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益	38,088	186,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,112	32,165
その他の包括利益合計	11,112	32,165
四半期包括利益	49,200	218,917
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,200	218,917
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

2021年4月19日に株式会社DreamTown、株式会社ドリームホーム、ドリームホーム株式会社の3社の全株式を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、2021年3月31日をみなし取得日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3か月を超えないことから当第3四半期連結会計期間においては、貸借対照表のみを連結しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

住宅建設者に対する金融機関の融資について、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
住宅建設者	2,029,665千円	166,330千円

なお、この保証は、住宅建設者に対する融資が実行され、抵当権設定登記完了までの間の連帯保証債務であります。

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自2019年9月1日至2020年5月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自2020年9月1日至2021年5月31日)

当社グループの戸建住宅事業は、顧客への引渡し第2四半期及び第4四半期に集中する傾向があります。そのため、売上高に季節的変動が見られ、第2四半期及び第4四半期に高くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年5月31日)
減価償却費	151,181千円	151,737千円
のれんの償却額	15,466千円	24,951千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月25日 取締役会	普通株式	277,034	19	2019年8月31日	2019年11月11日	利益剰余金
2020年4月13日 取締役会	普通株式	277,499	19	2020年2月29日	2020年5月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月22日 取締役会	普通株式	269,899	19	2020年8月31日	2020年11月9日	利益剰余金
2021年4月12日 取締役会	普通株式	270,467	19	2021年2月28日	2021年5月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,069,358	600,901	4,219,507	23,889,766	628,489	24,518,256	-	24,518,256
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,667,264	1,667,264	32,152	1,699,416	1,699,416	-
計	19,069,358	600,901	5,886,771	25,557,030	660,642	26,217,673	1,699,416	24,518,256
セグメント利益又はセ グメント損失()	55,708	98,652	98,161	56,199	64,067	7,867	81,974	74,106

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 81,974千円には、セグメント間取引消去 82,268千円、棚卸資産等の調整額293千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来戸建住宅事業に含めておりましたリフォーム事業を独立の事業とし、その他の事業に含めております。

当第3四半期連結累計期間(自2020年9月1日至2021年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他の 事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	戸建住宅 事業	マンション 事業	一般請負 工事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,708,664	717,823	2,766,252	25,192,739	1,041,174	26,233,914	-	26,233,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	1,255,586	1,255,586	22,240	1,277,827	1,277,827	-
計	21,708,664	717,823	4,021,839	26,448,326	1,063,414	27,511,741	1,277,827	26,233,914
セグメント利益又はセ グメント損失()	169,388	105,620	9,770	73,538	134,640	208,179	9,925	218,104

(注)1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム、不動産仲介、測量等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額9,925千円には、セグメント間取引消去 2,194千円、棚卸資産等の調整額12,119千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間に「戸建住宅事業」において株式会社DreamTown、株式会社ドリームホーム、ドリームホーム株式会社の3社の株式を取得し、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、当該事象により発生したのれんは509,761千円です。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2021年3月18日開催の取締役会において、株式会社DreamTown、株式会社ドリームホーム、ドリームホーム株式会社(以下、「ドリームホームグループ」という)各社の株式を取得し、子会社化することについて決議し、2021年3月31日に株式譲渡契約を締結しました。また、当該譲渡契約に基づき2021年4月19日に各社の全株式を取得いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社DreamTown
事業の内容：不動産の売買、戸建住宅の設計、施工等
被取得企業の名称：株式会社ドリームホーム
事業の内容：不動産の売買、仲介等
被取得企業の名称：ドリームホーム株式会社
事業の内容：不動産の売買、仲介等

(2) 企業結合を行った理由

ドリームホームグループは、戸建住宅を供給する株式会社DreamTown、その販売を担う株式会社ドリームホーム、ドリームホーム株式会社の3社で構成されており、中核会社である株式会社DreamTownの設立から13年となる今日においては、京都府内No.1の供給実績(株式会社住宅産業研究所「ホームビルダーランキング2019」による)を果たし、同地域における圧倒的な実績と知名度を保有するに至っております。一方、当社は「お客様・地域・社会に寄り添い、あらゆる不動産ニーズを解決する企業集団となる」を掲げ、その実現と持続的な成長に向け、中期経営計画2022を推進しております。この中期経営計画において、当社吹田支店を中心とする関西地区を重点強化地域と位置づけ、営業基盤の拡充、シェアの拡大に努めてまいりました。

ドリームホームグループを当社グループに迎え入れることにより、当社関西地区における事業基盤の拡充を一気に加速させることができるだけでなく、ドリームホームグループと連携・棲み分けにより、効率的に営業基盤の拡充と販売棟数の増大に寄与するものと考えております。また、ドリームホームグループにおいては事業基盤の強化だけでなく、ドリームホームとしてのブランド力、営業力に、当社住宅商品「AVANTIA」のデザイン性や品質、機能性等との融合を図ることで更なる成長と顧客満足度の向上に寄与するものと考えております。

(3) 企業結合日

2021年3月31日(みなし取得日)
2021年4月19日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによりです。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を2021年3月31日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3か月を超えないことから当第3四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、被取得企業の業績は含んでおりません。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得先との株式譲渡契約における守秘義務を踏まえ、非開示とさせていただきます。

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用 4,480千円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

509,761千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものです。

(3) 償却方法及び期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定であります。なお、償却期間については算定中であり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり四半期純利益	2円61銭	13円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	38,088	186,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	38,088	186,751
普通株式の期中平均株式数(株)	14,576,809	14,222,550

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(剰余金の配当)

当社は、2021年4月12日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	270,467千円
1株当たり配当額	19円
基準日	2021年2月28日
効力発生日	2021年5月20日

(注) 2021年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月15日

株式会社AVANTIA

取締役会 御中

誠栄監査法人
愛知県名古屋市

代表社員 公認会計士 渡辺 章宏 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 古川 利成 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社AVANTIAの2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2021年3月1日から2021年5月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年9月1日から2021年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社AVANTIA及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認

められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。